

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 株式会社 マサル
 コード番号 1795 URL <http://www.masaru-co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 苅谷 純
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大木 信雄
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 JQ

TEL 03-3643-5944

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	271	—	△179	—	△182	—	△197	—
20年3月期第1四半期	171	△1.0	△206	—	△217	—	△305	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△47.51	—
20年3月期第1四半期	△73.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期第1四半期	8,042	—	2,527	—	31.4	607.93	—	
20年3月期	7,230	—	2,744	—	38.0	660.04	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 2,527百万円 20年3月期 2,744百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	6.00	6.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,600	—	△30	—	△40	—	△40	—	△9.62
通期	8,800	△5.1	250	△14.5	230	△18.4	110	44.9	26.45

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 4,505,757株 20年3月期 4,505,757株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 347,890株 20年3月期 347,090株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 4,158,400株 20年3月期第1四半期 4,159,707株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、米国サブプライムローンに端を発する金融・株式市場の混乱や、原油をはじめとした資源および原材料価格の高騰により、企業収益が弱含みに転じ設備投資に翳りが見え始め、また、物価上昇に伴う個人消費への影響を懸念されるなど景気停滞感が高まる展開となりました。

建設業界につきましては、建設資材価格の高騰などにより工事量の低迷が続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、受注目標の達成に向けて精力的に営業展開を図り良質な工事案件の受注に努めてまいりました。

その結果、第1四半期の受注高につきましては、26億60百万円となりました。売上高は2億71百万円、営業損失は1億79百万円、経常損失は1億82百万円、四半期純損失は1億97百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の事業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.4%増加し66億31百万円となりました。これは、主に未成工事支出金等が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し14億10百万円となりました。これは、保険積立金の満期解約および会員権の売却などにより減少したことによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて11.2%増加し、80億42百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて29.8%増加し49億63百万円となりました。これは、未成工事受入金等が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて16.7%減少し5億50百万円となりました。これは、長期借入金等が減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて22.9%増加し、55億14百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7.9%減少し25億27百万円となりました。これは、主として利益剰余金が減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが5億36百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが14百万円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローが4億84百万円のマイナスとなりました。

この結果、当第1四半期末における現金及び現金同等物は3億6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

未成工事支出金が増えたものの未成工事受入金の増加及び売上債権の減少等により、5億36百万円のプラスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

会員権の償還等により、14百万円のプラスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権等の回収を借入金の返済に充当したことや配当金の支払等により4億84百万円のマイナスとなりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成20年5月22日に公表いたしました業績予想の通りであります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 材料貯蔵品については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）により、算定しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	782,709	716,431
受取手形・完成工事未収入金等	941,379	2,049,587
未成工事支出金	4,597,698	2,743,097
材料貯蔵品	9,457	10,219
その他	304,295	285,694
貸倒引当金	△3,805	△8,234
流動資産合計	6,631,734	5,796,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	219,765	222,743
土地	551,163	551,163
その他（純額）	45,182	47,820
有形固定資産計	816,111	821,727
無形固定資産		
ソフトウェア	4,337	4,301
その他	20,554	20,558
無形固定資産計	24,891	24,859
投資その他の資産		
投資有価証券	161,387	151,978
その他	455,253	491,746
貸倒引当金	△46,855	△56,456
投資その他の資産計	569,784	587,269
固定資産合計	1,410,787	1,433,856
資産合計	8,042,522	7,230,652

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,416,536	1,451,037
短期借入金	933,800	1,283,900
未払法人税等	2,078	5,200
未成工事受入金	2,527,103	949,924
賞与引当金	25,191	55,021
その他の引当金	3,382	21,521
その他	55,817	57,990
流動負債合計	4,963,911	3,824,595
固定負債		
長期借入金	471,800	581,400
負ののれん	6,864	7,488
その他	72,269	72,269
固定負債合計	550,934	661,158
負債合計	5,514,845	4,485,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金	1,263,412	1,263,412
利益剰余金	493,523	716,059
自己株式	△124,134	△123,886
株主資本合計	2,518,498	2,741,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,177	3,616
評価・換算差額等合計	9,177	3,616
純資産合計	2,527,676	2,744,899
負債純資産合計	8,042,522	7,230,652

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
完成工事高	271,103
完成工事原価	226,977
完成工事総利益	44,125
販売費及び一般管理費	
役員報酬	23,940
従業員給料手当	81,969
賞与引当金繰入額	20,441
退職給付費用	3,652
減価償却費	4,497
その他の販売費及び一般管理費	88,867
販売費及び一般管理費合計	223,368
営業損失(△)	△179,242
営業外収益	
受取利息	875
受取配当金	745
負ののれん償却額	624
その他	11,166
営業外収益合計	13,411
営業外費用	
支払利息	10,344
手形売却損	4,939
その他	1,333
営業外費用合計	16,617
経常損失(△)	△182,449
特別利益	
貸倒引当金戻入額	14,029
その他	2,584
特別利益合計	16,614
税金等調整前四半期純損失(△)	△165,834
法人税、住民税及び事業税	1,030
法人税等調整額	30,719
法人税等合計	31,749
四半期純損失(△)	△197,584

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△165,834
減価償却費	7,268
負ののれん償却額	△624
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,029
賞与引当金の増減額(△は減少)	△29,829
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,590
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△2,584
受取利息及び受取配当金	△1,620
支払利息	10,344
売上債権の増減額(△は増加)	1,108,208
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,854,601
たな卸資産の増減額(△は増加)	761
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△46,784
仕入債務の増減額(△は減少)	△55,011
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,577,179
その他の流動負債の増減額(△は減少)	19,559
その他	12,027
小計	548,839
利息及び配当金の受取額	1,162
利息の支払額	△7,832
法人税等の支払額	△5,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	536,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,118
会員権の売却による収入	15,670
貸付金の回収による収入	146
その他	△489
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△292,000
長期借入金の返済による支出	△167,700
自己株式の取得による支出	△248
配当金の支払額	△24,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	△484,900
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	66,278
現金及び現金同等物の期首残高	240,216
現金及び現金同等物の四半期末残高	306,495

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	建設工事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	264,199	6,903	271,103	—	271,103
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	22,646	22,646	(22,646)	—
計	264,199	29,549	293,749	(22,646)	271,103
営業損失 (△)	△163,638	△4,644	△168,282	(△10,959)	△179,242

(注) 1 事業の区分は、日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 建設工事業・・・建物外壁防水工事、改修工事、その他防水工事等に関する事業
- (2) その他の事業・・・建築資機材の賃貸・販売に関する事業及びグラフィックスフィルムのデザインの企画・設計・制作・販売・施工に関する事業

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	171,359
II 売上原価	167,343
売上総利益	4,016
III 販売費及び一般管理費	210,976
営業損失(△)	△206,959
IV 営業外収益	6,510
V 営業外費用	16,696
経常損失(△)	△217,146
VI 特別利益	13
VII 特別損失	79,457
税金等調整前四半期 純損失(△)	△296,590
税金費用	8,664
四半期純損失(△)	△305,254

(2) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

	建設工事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	162,691	30,049	192,741	(21,381)	171,359
営業費用	328,157	41,672	369,830	(△8,489)	378,319
営業利益	△165,466	△11,622	△177,089	(29,870)	△206,959

(注) 1 事業の区分は、日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

(1) 建設工事業・・・建物外壁防水工事、改修工事、その他防水工事等に関する事業

(2) その他の事業・・・建築資機材の賃貸・販売に関する事業及びグラフィックスフィルムのデザインの企画・設計・制作・販売・施工に関する事業

b. 所在地別セグメント情報

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

c. 海外売上高

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

海外売上高がないため、記載しておりません。